

関西学院大学 研究成果報告

2021年 5月 27日

関西学院大学 学長殿

所属：社会学部
職名：教授
氏名：森久美子

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input checked="" type="checkbox"/> 特別研究期間 <input type="checkbox"/> 自由研究期間 <input type="checkbox"/> 大学共同研究 <input type="checkbox"/> 個人特別研究費 <input type="checkbox"/> 博士研究員 ※国際共同研究交通費補助については別様式にて作成してください。
研究課題	向社会的意識決定における感情の機能：潜在的感情に着目して
研究実施場所	個人研究室、自宅
研究期間	2020年 4月 1日 ～ 2021年 3月 31日 (12ヶ月)

◆ 研究成果概要 (2,500字程度)

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

血縁関係を越えた広範囲の他者と協力関係を築き、規範によって集団内の相互依存関係を調整することは、他の霊長類には見られない人間に特徴的な行動である。このような行動を支える心的メカニズムとして感情の役割が注目されており、中でも共感と感謝は援助を支える感情の両輪といえる。これらの感情は向社会的感情として位置づけられ、従来の研究の中では援助促進や関係構築など、そのポジティブな側面が注目されてきた。しかし本研究ではそのネガティブな効果に焦点を当てることで、これらの感情の機能についての多面的な議論につなげたいと考えている。

なお、計画段階では研究動向についての理論的整理と場面想定法による調査データ収集に加え、調査結果を受けて実験室実験を行い、潜在的感情の効果についても検討することを予定していた。しかし感染症拡大の中で対面での実験実施が困難と考えられたため、本研究期間中は感情の効果について顕在レベルでの調査データによって検討することとした。

1. ターゲットの集団成員性が共感と援助の関係に及ぼす効果

まず理論的整理としては、援助対象への情動的共感がもたらすネガティブな効果について近年の研究動向をまとめた。苦境に立たされる特定の個人についての記述が多数の犠牲者についての記述よりも多くの援助を促す現象は identifiable victim effect として知られるが、この現象を手掛かりとして情動的共感に駆動された援助について誠意した結果、その負

の効果として以下の2点が挙げられた。第一は、共感喚起の源となったターゲットを援助しようとするあまりに同様に苦境に立つ他の人々に不利益を与えることを厭わなくなるという問題である。共感が内集団成員に対して喚起されやすいことを考慮すると、内集団成員の援助のために外集団成員を犠牲にすることになり、この問題はより深刻になる。第二は、情動に駆られることと知識や事実に基づく冷静な対処が相容れにくいという問題である。

以上の理論的整理を受けて、共感喚起と援助の関係について、集団成員性を考慮したオンライン調査を実施した。第一の調査では、ターゲット人物の集団成員性と共感喚起手続きを操作し、他の人々を犠牲にしてもターゲットを救うべきだという援助意思の度合いを尋ねた。集団成員性はターゲットの国籍により内集団/外集団を設定し、共感喚起手続きは刺激文を読む際にターゲットの気持ちを想像するよう教示するか、客観的視点から読むよう教示するかで操作した。しかし共感喚起手続きの効果が有効でなく、喚起感情はターゲットへの援助意思を説明できなかった。

そこで第二の調査では、教示文に加えて画像を使用し、刺激呈示時間の統制を行うなど、共感喚起手続きの変更を行った。その結果、共感は同情と温かさから構成され、外集団条件では同情が援助意思を説明することが示された。また、内集団条件では温かさの低下が援助意思を高める傾向が見られ、他者の苦痛を緩和することで温かさを回復しようとする可能性が示唆された。ただし、外集団条件でのみ同情が援助意思を説明するという結果は、偏狭な利他主義(parochial altruism)からの予測とは異なっており、この点については今後の検討が必要である。

2. ターゲットとの親密さが援助と感謝の关系到及ぼす効果

感謝の重要な機能の一つは他者との関係の構築と維持である。関係性の中で相互に感謝を表出しあうことは、関係を強固に維持することに寄与するとされている。しかし一方で、親密な関係においては相手に援助を期待する度合いが高いため、親密でない関係と同等の援助を提供されても感謝の体験や表出が生じにくい可能性がある。感謝については、これまで関係構築へのポジティブな効果のみが着目されてきたが、関係が親密化する中で感謝感情の喚起や表出が抑制される過程については知見が乏しい。そこで本研究ではこの点についてオンライン調査により検討を行った。

ターゲットを友人/知らない他者に設定することで親密度を操作し、3種類の援助場面でコストの異なる援助を受ける状況を設定した。提供された援助に対して喚起された感謝を肯定的感情と非肯定的感情の二側面から測定した。結果から、非肯定的感謝は親密度の高い相手に対して高まるが、肯定的感謝については一部の条件を除いて親密度の効果がみられなかった。このことは、「申し訳ない」といった非肯定的感謝は親密化によって抑制されるが、「うれしい」といった肯定的感謝は変わらず喚起されることを示している。一方で、親密度と感謝の関係をターゲットに対する援助期待が媒介するというモデルについて検討したところ、一条件を除いて、親密性が相手への援助期待を高め、感謝を抑制するという間接効果が認められた。このことは、親密な相手には高い援助を期待するがゆえに、提供された援助に対して感謝を感じにくくなるという過程を示している。相手との親密さによって感謝の規定因や援助への負債感が異なる可能性もあり、援助の種類(経済的価値を伴うものと非経済的なものなど)による違いを含めることでこれらの可能性が検討できるのではないかと考える。

以上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

※個人特別研究費：研究費支給年度終了後2ヶ月以内 博士研究員：期間終了まで

提出先：研究推進社会連携機構(NUC)

※特別研究期間、自由研究期間の報告は所属長、博士研究員は研究科委員長を経て提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。